

第 37 期

事 業 報 告 書

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第37期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

高見澤和夫

営 業 報 告 書

〔自 平成17年 4月 1日〕
〔至 平成18年 3月 31日〕

I. 営 業 の 概 況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加基調となり、個人消費も緩やかな増加傾向となる回復基調で推移しました。また、アジア向けを中心とした輸出が持ち直し、情報化関連分野の在庫調整が一巡するなど、景気は踊り場を脱却し回復の動きがみられました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器及びICカード関連、セキュリティゲート関連ならびに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上を図ると共に、開発期間の短縮を進め、生産部門との連携強化を図り、総合的な効率の向上に取り組んでまいりました。生産部門においては、ものづくりに主眼をおき、生産方式の改革を柱とし、原価低減の徹底、生産品質の向上、生産効率の追求等生産システムの構築と共に次世代のシステム構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことで、当社グループの主力部門である交通システム機器部門においてICカード関連駅務機器等大口受注により売上高が前年を大きく上回る結果となりました。一方で、メカトロ機器部門においては、新製品の開発の延伸や新製品への移行による狭間から売上高が前年を大きく下回る結果となりました。その結果、売上高は前年度とほぼ同じ結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136億 8千 3百万円（前連結会計年度比4.5%減）、経常損失は 7千 3百万円（前連結会計年度は 5億 2千 6百万円の利益）、当期純損失は、一部棚卸資産の評価損を特別損失に計上したこともあり、2億 6千 6百万円（前連結会計年度は 3億 7千 6百万円の利益）となりました。

(ご参考)

当社における交通システム機器部門は、ICカード関連駅務機器等大口受注により、売上高は81億1千1百万円（前期比26.4%増）となりました。また、メカトロ機器部門では、新製品の開発の延伸や新製品への移行による狭間から売上高は20億4千9百万円（同46.1%減）となりました。特機システム機器部門では、セキュリティゲート、駐輪場管理システムにより売上高は19億9千3百万円（同8.2%減）となりました。これにより、当社の売上高は121億5千4百万円（同1.9%減）となりました。

2. 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外需要の拡大により輸出の増加や設備投資が増加する傾向にあり、緩やかな回復基調が続くものと予測されます。しかし、原油価格の高騰等により一部で不透明な状況も続くと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループでは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。また、ものづくりの面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様の要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。このような中で、独自のコア技術を活かし、ICカード関連技術を活用した製品の開発、セキュリティ関連製品のラインナップ強化、駐輪場システムの拡販、地震計測システム拡大等、市場の要求に対応した製品を提供すべく開発を続けてまいります。

更に業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 34 期 (平成15年3月期)	第 35 期 (平成16年3月期)	第 36 期 (平成17年3月期)	第 37 期 (平成18年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	12,004	11,704	14,327	13,683
経 常 利 益	222	109	526	△ 73
当 期 純 利 益	△ 61	113	376	△ 266
1株当たり当期純利益	△ 6円82銭	12円55銭	39円70銭	△30円32銭
総 資 産	13,795	13,397	13,874	13,424
純 資 産	3,174	3,294	3,670	3,054

(注) 1. 第36期より、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2の規定に基づき連結計算書類を作成しております。

2. 表中の△を付している部分は、損失を意味しております。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 34 期 (平成15年3月期)	第 35 期 (平成16年3月期)	第 36 期 (平成17年3月期)	第 37 期 (平成18年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	10,293	10,174	12,389	12,154
経 常 利 益	305	205	403	119
当 期 純 利 益	132	120	264	△ 85
1株当たり当期純利益	14円69銭	13円31銭	27円36銭	△ 9円74銭
総 資 産	12,292	11,876	12,015	11,853
純 資 産	2,757	2,883	3,147	2,718

(注) 表中の△を付している部分は、損失を意味しております。

4. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、4億4千万円であります。その主なものは試験用機器、金型等の生産設備であります。

5. 企業集団の資金調達状況

- 当連結会計年度におきましては、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。設備投資等の所要資金は、自己資金により賄いました。
- 当社において、運転資金の効率的な調達を目的として、平成18年3月31日付で複数金融機関との間で、総額15億円のコミットメントラインの設定を行いました。

II. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは駅務システム機器類、金融端末機器類、電子計測機器類及び情報関連機器類の製造、販売、アフターサービスを行うほか、コンピュータ応用システムの開発設計ならびに各種OA機器の販売を行っております。

2. 企業集団の主要な事業所

① 当 社

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号 中野平和ビル
分 室	中 野 分 室（東京都中野区）
営 業 所	大 阪 営 業 所（大阪市） 名 古 屋 営 業 所（名古屋市） 福 岡 営 業 所（福岡市） 長 野 営 業 所（長野県佐久市） 高 崎 営 業 所（群馬県高崎市）
工 場	長 野 第 一 工 場（長野県佐久市） 長 野 第 二 工 場（長野県佐久市） 長 野 第 三 工 場（長野県佐久市）
研 究 開 発 施 設	技 術 棟（長野県佐久市）
海 外 拠 点	ド イ ツ 駐 在 事 務 所（ドイツ連邦共和国フライバルデ）

(注) ドイツ駐在事務所は、平成18年4月10日より、「ドイツ連邦共和国ベルリン」に移転いたしました。

② 子法人等

株式会社高見沢サービス	
本 社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営 業 所	東京、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟、長野
工 場	長 野 工 場（長野県佐久市）
事務所・センター	横浜、所沢、調布、松本、長岡、鶴岡

3. 株式の状況

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 29,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,050,000株 |
| (3) 株 主 数 | 555名 |

(4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託	2,276千株	26.66%	一千株	—%
富士通株式会社	900	10.54	—	—
株式会社ドッドウエルビー・エム・エス	764	8.94	—	—
富士通フロンテック株式会社	500	5.85	—	—
高見沢サイバネティクス従業員持株会	447	5.23	—	—
株式会社みずほ銀行	350	4.09	—	—
高見澤 和 夫	309	3.61	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.34	—	—
株式会社常陽銀行	200	2.34	120	0.01
株式会社りそな銀行	150	1.75	—	—

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,276千株は、富士電機リテイルシステムズ株式会社が保有する当社株式について退職給付信託の設定をしたものであります。
2. 株式会社みずほ銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資となっております。(持株数28株、出資比率0.00%)
3. 株式会社りそな銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社りそなホールディングスへの出資となっております。(持株数10株、出資比率0.00%)
4. 当社は、自己株式505,230株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

① 取得した株式

普通株式	501,410株
取得価額の総額	368,744千円

上記のうち第36回定時株主総会終了後、定款授權に基づき、平成17年9月26日開催の取締役会決議により買受けた自己株式

普通株式	500,000株
取得価額の総額	367,500千円

買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

② 処分した株式

該当はありません。

③ 失効手続きをした株式

該当はありません。

④ 決算期末における保有株式

普通株式	505,230株
------	----------

5. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
611 (16) 名	6 (3) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、他社への出向者は除いております。また、パート及び嘱託社員は () 内に期末人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	343 (7) 名	17 (2) 名	37.6歳	14.8年
女性	69 (4) 名	△4 (-) 名	33.3歳	13.5年
合計又は平均	412 (11) 名	13 (2) 名	36.8歳	14.6年

(注) 従業員数は就業人員であり、他社への出向者は除き、当社への出向者は含んでおります。また、パート及び嘱託社員等は () 内に期末人員を外数で記載しております。

6. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要事業内容
株式会社高見沢サービス	90百万円	100%	各種自動販売機の設置・保守

(2) 企業結合の成果

連結子法人等は上記「(1) 重要な子法人等の状況」に記載の1社であります。

当連結会計年度の売上高は136億8千3百万円（前連結会計年度比4.5%減）、経常損失は7千3百万円（前連結会計年度は5億2千6百万円の利益）、当期純損失は2億6千6百万円（前連結会計年度は3億7千6百万円の利益）となりました。

7. 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	980百万円	350千株	4.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	560	200	2.34
株式会社りそな銀行	500	150	1.75

8. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	会社における担当又は主な職業
代表取締役社長	高見澤 和 夫	
専務取締役	佐 藤 統	
常務取締役	増 沢 敬 次	
常務取締役	広 田 和 資	
取締役	矢ヶ崎 和 良	交通機器本部長
取締役	内 田 克 美	総括本部長
取締役	有 田 正 實	特機機器本部長
取締役	梁 根 操	富士電機リテイルシステムズ株式会社常務取締役商品企画本部長
取締役	鶴 岡 亨 彦	信州富士電機株式会社代表取締役社長
取締役	神 戸 正 利	富士通株式会社ユビキタスシステム事業本部長
常勤監査役	小 林 満	
常勤監査役	中 島 勝	
監 査 役	高 木 康 彦	高木康彦法律事務所

(注) 1. 当期中における取締役及び監査役の異動

- (1) 平成17年6月29日開催の第36回定時株主総会において、有田正實氏が取締役
に新たに選任され、就任いたしました。
 - (2) 平成17年6月29日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって、取締役北川
正明氏は辞任、監査役寒河江宏臣氏は任期満了により退任いたしました。
 - (3) 平成17年8月5日をもって、取締役漆間誠一氏は辞任により退任いたしまし
た。
2. 取締役のうち、梁根 操、鶴岡亨彦、神戸正利の3氏は旧商法第188条第2項
第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 3. 監査役のうち、小林 満、高木康彦の両氏は旧「株式会社の監査等に関する商
法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	金 額
1. 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	15百万円
2. 上記1. の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	15百万円
3. 上記2. の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	15百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記3. の金額にはこれらの合計額を記載しております。

Ⅲ. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本営業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目       | 金 額        |
|-----------|------------|-----------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)    |            |
| 流動資産      | 9,217,215  | 流動負債      | 7,590,017  |
| 現金及び預金    | 1,480,741  | 支払手形及び買掛金 | 3,500,664  |
| 受取手形及び売掛金 | 5,051,005  | 短期借入金     | 3,158,000  |
| たな卸資産     | 2,157,810  | 未払法人税等    | 67,618     |
| 繰延税金資産    | 439,589    | 賞与引当金     | 308,509    |
| その他       | 88,068     | その他       | 555,226    |
| 固定資産      | 4,207,370  | 固定負債      | 2,780,526  |
| 有形固定資産    | 2,200,656  | 長期借入金     | 50,000     |
| 建物及び構築物   | 731,571    | 退職給付引当金   | 2,512,876  |
| 工具器具備品    | 637,815    | 役員退職慰労引当金 | 119,907    |
| 土地        | 804,317    | その他       | 97,741     |
| 建設仮勘定     | 18,200     | 負債合計      | 10,370,543 |
| その他       | 8,751      | (資本の部)    |            |
| 無形固定資産    | 89,672     | 資本金       | 700,700    |
| 投資その他の資産  | 1,917,041  | 資本剰余金     | 1,083,430  |
| 投資有価証券    | 594,997    | 利益剰余金     | 1,502,360  |
| 繰延税金資産    | 943,647    | 株式等評価差額金  | 139,054    |
| その他       | 390,827    | 自己株式      | △371,502   |
| 貸倒引当金     | △12,430    | 資本合計      | 3,054,042  |
| 資産合計      | 13,424,586 | 負債及び資本合計  | 13,424,586 |

## 連結損益計算書

〔自 平成17年 4月 1日〕  
〔至 平成18年 3月 31日〕

(単位：千円)

| 科 目                        |            | 金 額        |            |
|----------------------------|------------|------------|------------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営業収益       |            | 13,683,967 |
|                            | 売上高        |            |            |
|                            | 営業費用       |            |            |
|                            | 売上原価       | 10,822,673 |            |
|                            | 販売費及び一般管理費 | 2,866,834  | 13,689,507 |
|                            | 営業損失       |            | 5,539      |
|                            | 営業外収益      |            |            |
|                            | 受取利息       | 111        |            |
|                            | 受取配当金      | 6,342      |            |
|                            | その他の営業外収益  | 15,457     | 21,912     |
| 営業外費用                      |            |            |            |
| 支払利息                       | 49,683     |            |            |
| 支払手数料                      | 29,797     |            |            |
| その他の営業外費用                  | 10,671     | 90,152     |            |
| 経常損失                       |            | 73,780     |            |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部 | 特別利益       |            |            |
|                            | 貸倒引当金戻入益   | 615        | 615        |
|                            | 特別損失       |            |            |
|                            | 固定資産除却損    | 4,694      |            |
|                            | 前期損益修正損    | 14,733     |            |
|                            | 下請代金補償費    | 31,006     |            |
| 棚卸資産評価損                    | 244,092    | 294,526    |            |
| 税金等調整前当期純損失                |            |            | 367,691    |
| 法人税、住民税及び事業税               |            |            | 55,800     |
| 法人税等還付額                    |            |            | 31,017     |
| 法人税等調整額                    |            |            | △125,660   |
| 当期純損失                      |            |            | 266,814    |

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 1社  
連結子法人等の名称 ㈱高見沢サービス

(2) 非連結子法人等の名称等  
非連結子法人等の名称 ㈱高見沢メックス  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券……………時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法  
半製品・原材料……………総平均法による原価法  
仕掛品……………個別原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,162,451千円

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失 30円32銭
3. 前期損益修正損は、前連結会計年度たな卸資産未実現利益の修正14,733千円であります。
4. 下請代金補償費は、当社が平成17年6月23日付で下請代金支払遅延等防止法第4条第1項第3号(下請代金の減額の禁止)の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成17年6月28日付で31,006千円支払ったものであります。

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,948,016</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>7,040,993</b>  |
| 現金及び預金          | 1,140,947         | 支払手形            | 1,182,850         |
| 受取手形            | 229,975           | 買掛金             | 2,319,110         |
| 売掛金             | 4,317,071         | 短期借入金           | 2,750,000         |
| 製品              | 279,648           | 未払金             | 138,199           |
| 半製品             | 469,398           | 未払費用            | 312,618           |
| 原材料             | 375,917           | 未払法人税等          | 65,814            |
| 仕掛品             | 763,077           | 賞与引当金           | 244,056           |
| 貯蔵品             | 22,712            | その他の流動負債        | 28,343            |
| 前払費用            | 33,960            | <b>固定負債</b>     | <b>2,094,203</b>  |
| 未収金             | 25,295            | 長期借入金           | 50,000            |
| 繰延税金資産          | 283,132           | 退職給付引当金         | 1,977,458         |
| その他の流動資産        | 6,880             | 役員退職慰労引当金       | 66,745            |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,905,967</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>9,135,196</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,116,793</b>  | <b>(資本の部)</b>   |                   |
| 建物              | 718,043           | <b>資本金</b>      | <b>700,700</b>    |
| 構築物             | 5,919             | <b>資本剰余金</b>    | <b>1,083,430</b>  |
| 機械及び装置          | 8,525             | 資本準備金           | 1,083,430         |
| 車両運搬具           | 225               | <b>利益剰余金</b>    | <b>1,168,815</b>  |
| 工具器具備品          | 609,905           | 利益準備金           | 109,500           |
| 土地              | 755,972           | 任意積立金           | 1,000,000         |
| 建設仮勘定           | 18,200            | 別途積立金           | 1,000,000         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>85,181</b>     | 当期末処分利益         | 59,315            |
| ソフトウェア          | 33,084            | <b>株式等評価差額金</b> | <b>137,345</b>    |
| ソフトウェア仮勘定       | 43,899            | <b>自己株式</b>     | <b>△371,502</b>   |
| 電話加入権           | 7,118             | <b>資本合計</b>     | <b>2,718,787</b>  |
| 電話専用施設利用権       | 1,079             | <b>負債及び資本合計</b> | <b>11,853,984</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,703,992</b>  |                 |                   |
| 投資有価証券          | 579,023           |                 |                   |
| 子会社株式           | 100,000           |                 |                   |
| 敷金及び保証金         | 280,802           |                 |                   |
| 長期貸付金           | 98                |                 |                   |
| 繰延税金資産          | 754,773           |                 |                   |
| 貸倒引当金           | △10,705           |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,853,984</b> |                 |                   |

# 損 益 計 算 書

〔自 平成17年 4月 1日〕  
〔至 平成18年 3月 31日〕

(単位：千円)

| 科 目                        |                     | 金 額       |            |
|----------------------------|---------------------|-----------|------------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営 業 収 益             |           |            |
|                            | 売 上 高               |           | 12,154,317 |
|                            | 営 業 費 用             |           |            |
|                            | 売 上 原 価             | 9,690,292 |            |
|                            | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,301,419 | 11,991,712 |
|                            | 営 業 利 益             |           | 162,605    |
|                            | 営 業 外 収 益           |           |            |
|                            | 受 取 利 息             | 66        |            |
|                            | 受 取 配 当 金           | 24,304    |            |
|                            | そ の 他 の 営 業 外 収 益   | 24,978    | 49,349     |
| 営 業 外 費 用                  |                     |           |            |
| 支 払 利 息                    | 43,549              |           |            |
| 支 払 手 数 料                  | 29,797              |           |            |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用          | 18,652              | 91,999    |            |
| 経 常 利 益                    |                     | 119,954   |            |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部 | 特 別 利 益             |           |            |
|                            | 貸 倒 引 当 金 戻 入 益     | 215       | 215        |
|                            | 特 別 損 失             |           |            |
|                            | 固 定 資 産 除 却 損       | 4,376     |            |
|                            | 下 請 代 金 補 償 費       | 31,006    |            |
| 棚 卸 資 産 評 価 損              | 244,092             | 279,475   |            |
| 税 引 前 当 期 純 損 失            |                     |           | 159,305    |
| 法人税、住民税及び事業税               |                     |           | 55,800     |
| 法 人 税 等 還 付 額              |                     |           | 31,017     |
| 法 人 税 等 調 整 額              |                     |           | △98,422    |
| 当 期 純 損 失                  |                     |           | 85,666     |
| 前 期 繰 越 利 益                |                     |           | 127,681    |
| 前期利益処分役員賞与戻入額              |                     |           | 17,300     |
| 当 期 未 処 分 利 益              |                     |           | 59,315     |

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式……………移動平均法による原価法  
その他有価証券……………時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法  
半製品・原材料……………総平均法による原価法  
仕掛品……………個別原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
無形固定資産……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。  
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当該引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 144,049千円  
子会社に対する短期金銭債務 319,422千円
3. 取締役に対する金銭債権 74,434千円  
(注) 上記債権は当社取締役が代表取締役を兼任している信州富士電機㈱に対するものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,911,112千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部等について、リース契約により使用しております。
6. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 137,345千円

##### (損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社との間の取引高  
営業取引による取引高  
売上高 328,385千円  
仕入高 839,213千円  
製造経費 64,325千円  
販売費及び一般管理費 31,677千円  
営業取引以外の取引高 40,933千円
3. 1株当たり当期純損失 9円74銭
4. 下請代金補償費は、平成17年6月23日付で下請代金支払遅延等防止法第4条第1項第3号(下請代金の減額の禁止)の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成17年6月28日付で31,006千円支払ったものであります。

## 利 益 処 分

(単位：円)

| 科 目              | 金 額        |
|------------------|------------|
| 当 期 未 処 分 利 益    | 59,315,272 |
| これを次のとおり処分いたします。 |            |
| 次 期 繰 越 利 益      | 59,315,272 |

## 役員（平成18年6月29日現在）

|         |     |    |
|---------|-----|----|
| 代表取締役社長 | 高見澤 | 和夫 |
| 専務取締役   | 佐藤  | 統  |
| 常務取締役   | 増沢  | 敬次 |
| 常務取締役   | 広田  | 和資 |
| 取締役     | 矢ヶ崎 | 和良 |
| 取締役     | 内田  | 克美 |
| 取締役     | 有田  | 正實 |
| 取締役     | 梁根  | 操  |
| 取締役     | 神戸  | 正利 |
| 常勤監査役   | 小林  | 満  |
| 常勤監査役   | 有村  | 猛  |
| 監査役     | 中島  | 勝  |
| 監査役     | 大庭  | 忠邦 |

(注) 取締役のうち、梁根 操、神戸正利の両氏は社外取締役であります。  
監査役のうち、小林 満、大庭忠邦の両氏は社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

|         |                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度    | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                             |
| 定時株主総会  | 6月中                                                                                           |
| 株主確定基準日 | (1) 期末配当 3月31日<br>(2) 中間配当を行う場合は9月30日                                                         |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社                                                                |
| 同事務取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店                                                             |
| 同事務取扱所  | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)                  |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店および全国各支店                                                   |
| 公 告 方 法 | 電子公告<br>当社は公告を下記ホームページに掲載しております。<br><a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a> |

(お知らせ)

各種手続用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)